

2020年10月13日

報道関係各位

日本パレットプール株式会社

「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を提出

日本パレットプール株式会社（代表取締役社長：辻 幸則、本社：大阪市北区、以下NPP）は、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とする「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、自主行動宣言を提出いたしました。

記

■自主行動宣言について

NPPは1972年、一貫パレチゼーション（パレットプール）システムの推進を目的として設立されました。企業理念の冒頭で「人と地球に優しいEco-Logistics企業」を目指すことを宣言しています。パレットはお客様の輸送コストの低減、荷役作業の軽減、作業時間の短縮を実現しますが、現在のところ、わが国においてはまだ十分に活用できていないと言えません。NPPは、今回の自主行動宣言を機に、物流事業者と連携して、一貫パレチゼーション化とモーダルシフトを積極的に推進してまいります。

■自主行動宣言の取り組み項目一覧

1. 「一貫パレチゼーション」化の推進 分類番号：A-③

パレット化及び一貫輸送により、ドライバー不足や女性の活用、待機時間、荷役時間の短縮を図ります。そのメリットについて積極的にPRを行って普及を図ります。

2. 「モーダルシフト」の推進 分類番号：A-⑭

お客様と共に鉄道・船舶へのモーダルシフトを推進するとともに、当社空化パレットの回送に、極力鉄道・船舶輸送を活用します。

3. IT化の推進 分類番号：F

お客様サービス向上のため、パレットの位置情報管理システムを推進します。

4. 「ホワイト物流」宣言企業の積極的活用 分類番号：C

理念の一層の浸透のため、業務上必要あるサービスについて、できるだけ宣言企業の商品を活用します。

5. CSR経営の推進 分類番号：F

社会の要請である「CSR経営」の一環として、本「ホワイト物流」自主行動に努めます。

担当窓口 日本パレットプール株式会社

経営企画担当 依田 06-6373-3231

総務担当 山西 同上

以上

「ホワイト物流」推進運動

持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言

企業・組合名	役職	氏名	所在地	主たる事業	ホームページ
日本パレットプール株式会社	代表取締役社長	辻 幸則	大阪府	サービス業(他に分類されないもの)	https://www.npp-web.co.jp/

当社は、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

最終更新:	2020年8月17日
-------	------------

(取組方針)

・事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流事業者等の関係者との相互理解と協力のもとで、物流の改善に取り組めます。

(法令遵守への配慮)

・法令違反が生じる恐れがある場合の契約内容や運送内容の見直しに適切に対応するなど、取引先の物流事業者が労働関係法令・貨物自動車運送事業関係法令を遵守できるよう、必要な配慮を行います。

(契約内容の明確化・遵守)

・運送及び荷役、検品等の運送以外の役務に関する契約内容を明確化するとともに、取引先や物流事業者等の関係者の協力を得つつ、その遵守に努めます。

No.	分類番号	取組項目	取組内容
1	A ③	パレット等の活用	パレット化及び一貫輸送により、ドライバー不足や女性の活用、待機時間、荷役時間の短縮を図ります。そのメリットについて積極的にPRを行って普及を図ります。
2	A ⑭	船舶や鉄道へのモーダルシフト	お客様とともに鉄道・船舶へのモーダルシフトを推進するとともに、当社空化パレットの回送に、極力鉄道・船舶輸送を活用します。
3	F	IT化の推進	お客様サービス向上のため、パレットの位置情報管理システムを推進します。
4	C ①	契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮	理念の一層の浸透のため、業務上必要あるサービスについて、できるだけ宣言企業の商品を活用します。
5	F	CSR経営の推進	社会の要請である「CSR経営」の一環として、本「ホワイト物流」自主行動に努めます。
6			

PR欄	<p>当社は1972年、一環パレチゼーション(パレットプール)システムの推進を目的として設立されました。企業理念の冒頭で「人と地球にやさしいEco-Logistics企業」を目指すことを宣言しています。パレットはお客様の輸送コストの低減、荷役作業の軽減、作業時間の短縮を実現しますが、現在のところ、我が国においてはまだ十分に活用できていないとは言えません。レンタルパレットは循環利用によるCO2削減と、労働力軽減を同時に実現する優れたシステムです。当社は、今回の自主行動宣言を機に、物流事業者と連携して、一環パレチゼーションとモーダルシフトを積極的に推進してまいります。</p>
-----	---